

2018年度 第1四半期 決算報告

2018年7月24日



1. 2018年度 第1四半期 実績 サマリー

2. 2018年度 第1四半期 実績 詳細

3. 2018年度 業績 見通し

4. ビジネスハイライト

2018年度 第1四半期 財務実績【前年同期比】

(億円、千台)	FY17 1Q (2017年4-6月)	FY18 1Q (2018年4-6月)	増減	
			差異	率
売上高	4,409	5,600	+1,191	+27%
営業利益 (利益率)	206 (4.7%)	281 (5.0%)	+75 (+0.3 P.P.)	+36%
経常利益	290	334	+44	+15%
当期純利益*	230	282	+52	+23%
販売台数 (小売台数)	241	292	+51	+21%

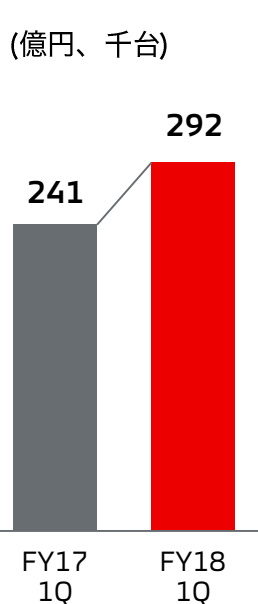
* 親会社株主に帰属する当期純利益

2018年度 第1四半期 業績サマリー【前年同期比】



小売台数

+51千台
(21%増)



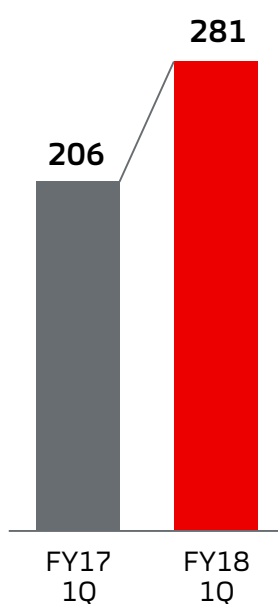
売上高

+1,191億
(27%増)



営業利益

+75億
(36%増)



営業利益率

5.0%



当期純利益*

+52億
(23%増)

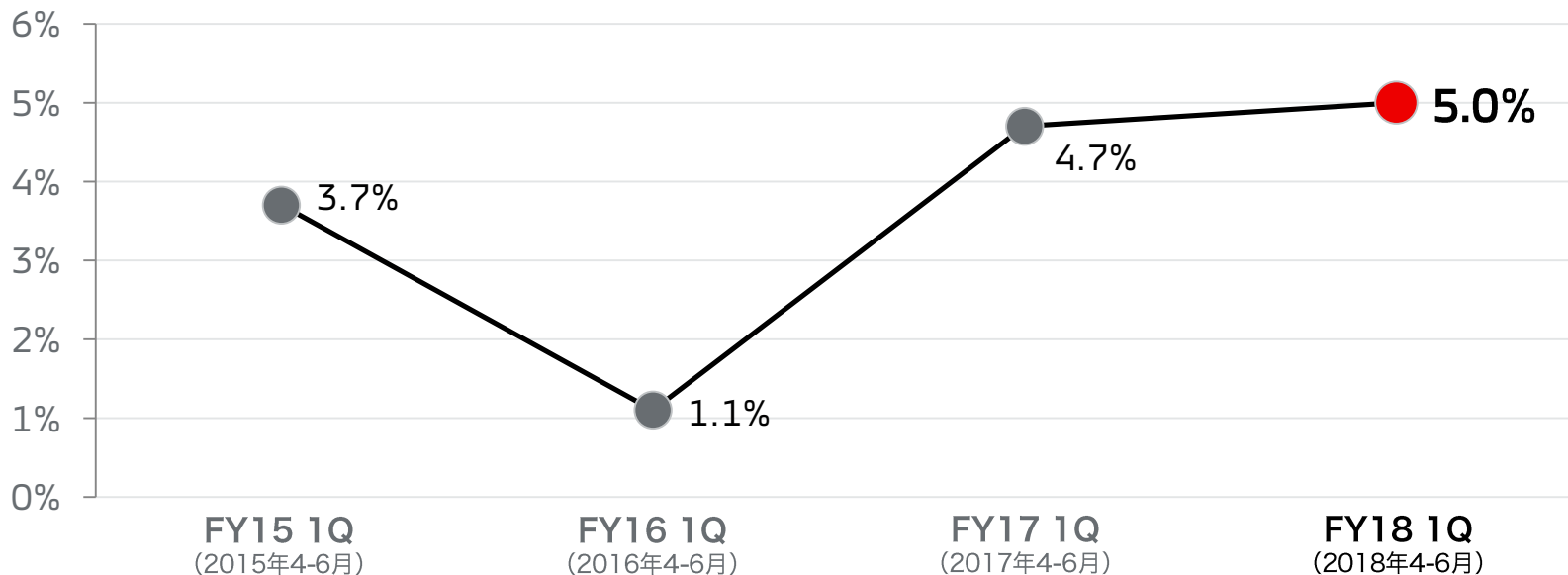


* 親会社株主に帰属する当期純利益

第1四半期営業利益率の推移

収益力の着実な向上

- 中計開始以来、月次管理を徹底するPDCAサイクルが定着
- 営業利益率が5.0%に向上



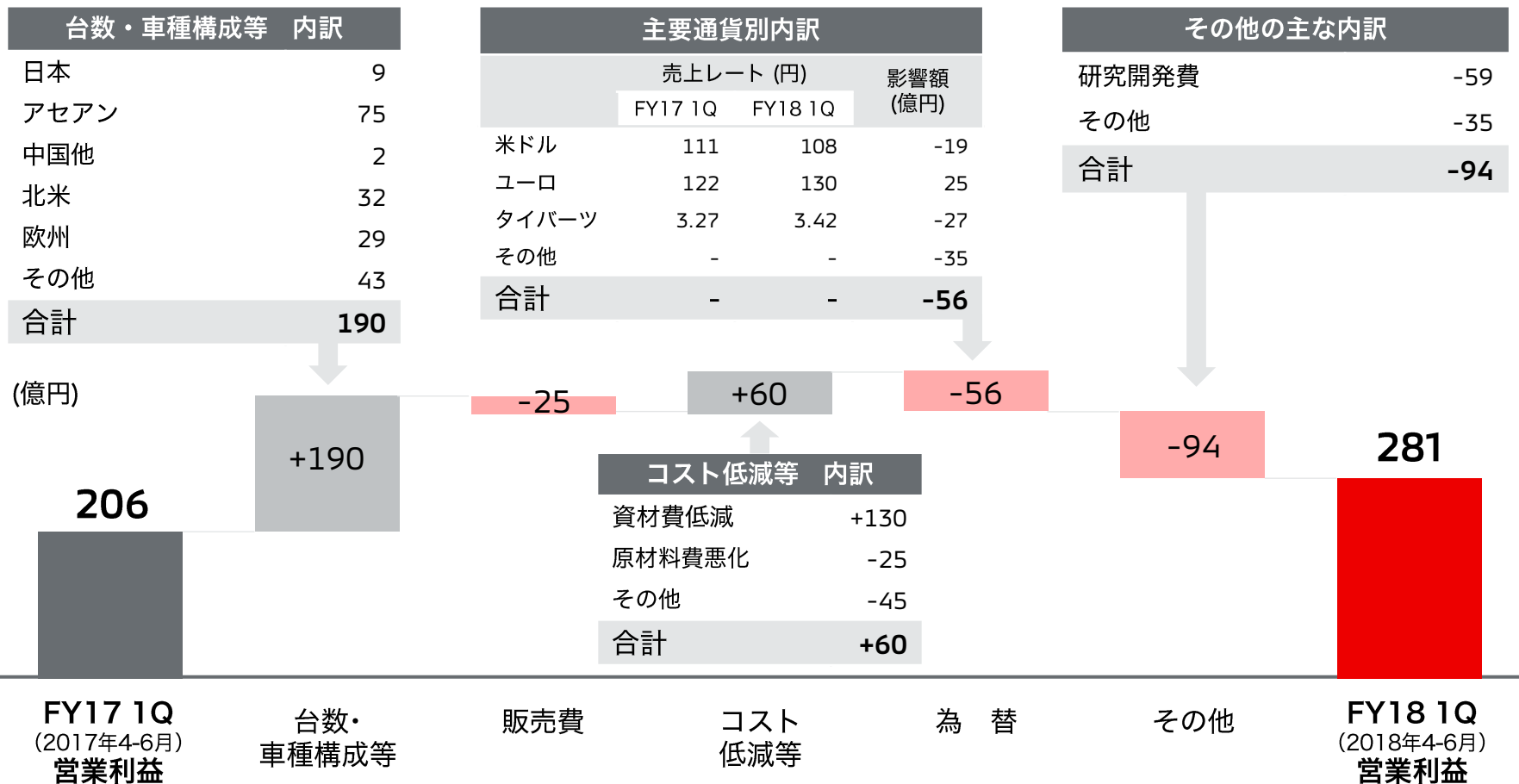
1. 2018年度 第1四半期 実績 サマリー

2. 2018年度 第1四半期 実績 詳細

3. 2018年度 業績 見通し

4. ビジネスハイライト

2018年度 第1四半期 営業利益変動要因分析【前年同期比】



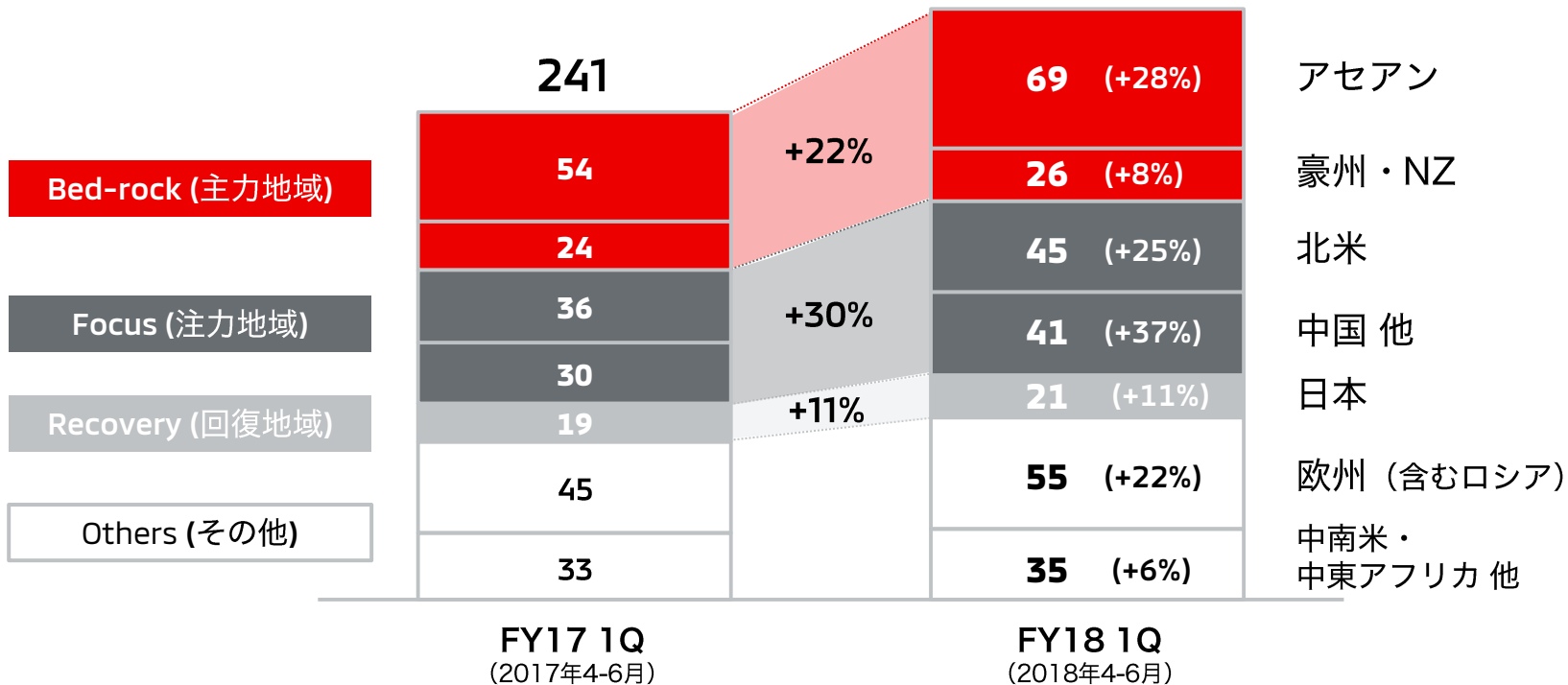
2018年度第1四半期 販売台数実績【前年同期比】



販売台数: 292千台, 21%増

小売台数 (千台)

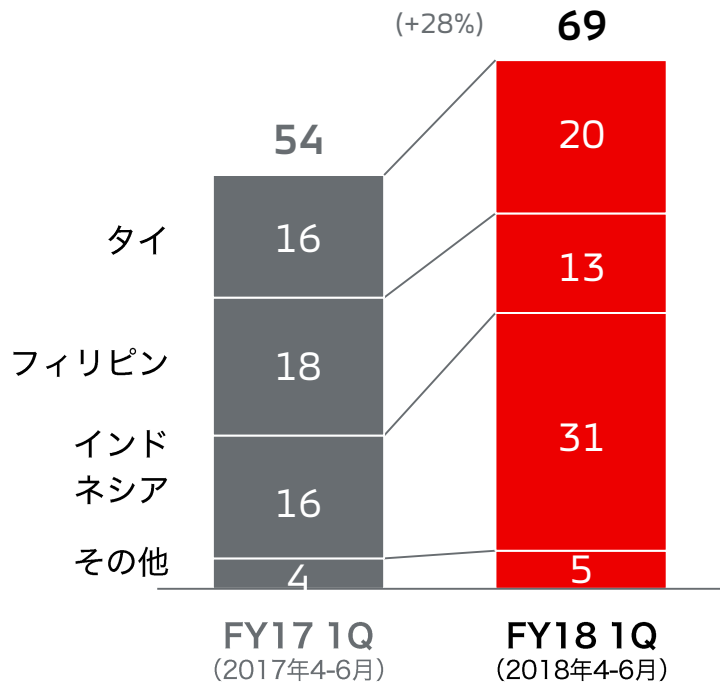
292 (+21%)



* 2018年度よりアセアンと欧州の一部国を「その他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2017年度実績数値も同様に変更。

2018年度 第1四半期 地域別実績: アセアン

小売台数 (千台)



エクスペンダー

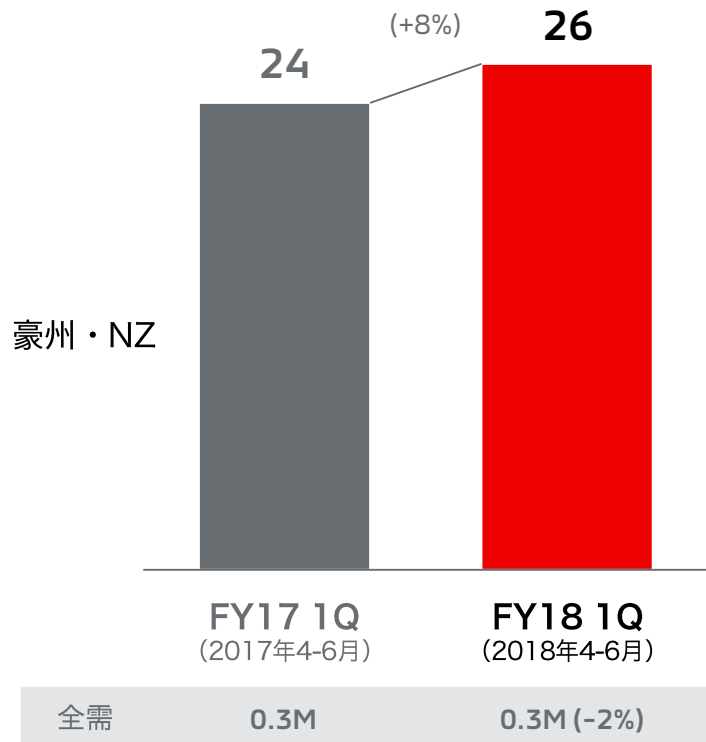
販売台数: 69千台, 28%増

- エクスペンダー
 - ・ インドネシアの順調な販売: 17千台(6月末)
 - ・ フィリピンでの販売開始: 1.6千台(6月末)

全需は当社調べ (タイ+フィリピン+インドネシア) *2018年度よりアセアンの一部国を「その他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2017年度実績数値も同様に変更。

2018年度 第1四半期 地域別実績: 豪州・NZ

小売台数 (千台)



全需は当社調べ



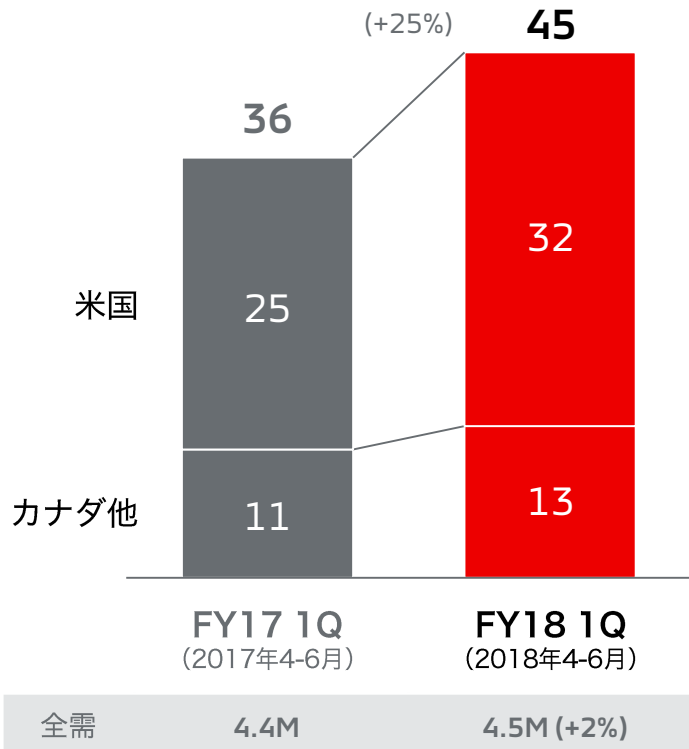
パジェロスポーツ

販売台数: 26千台, 8%増

- エクリプス クロスが台数貢献: 2千台 (6月末)
- 販売が堅調に推移

2018年度 第1四半期 地域別実績: 北米

小売台数 (千台)



全需は当社調べ (米国のみ)



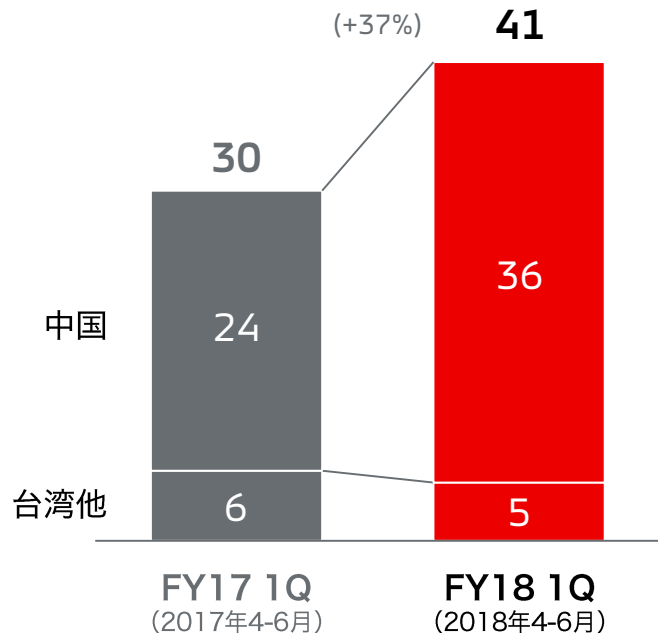
アウトランダーPHEV

販売台数: 45千台, 25%増

- アウトランダーPHEV・エクリプス クロスの好調な立ち上がり
- アウトランダーの順調な販売増加

2018年度 第1四半期 地域別実績: 中国 他

小売台数 (千台)



アウトランダー

販売台数: 41千台, 37%増

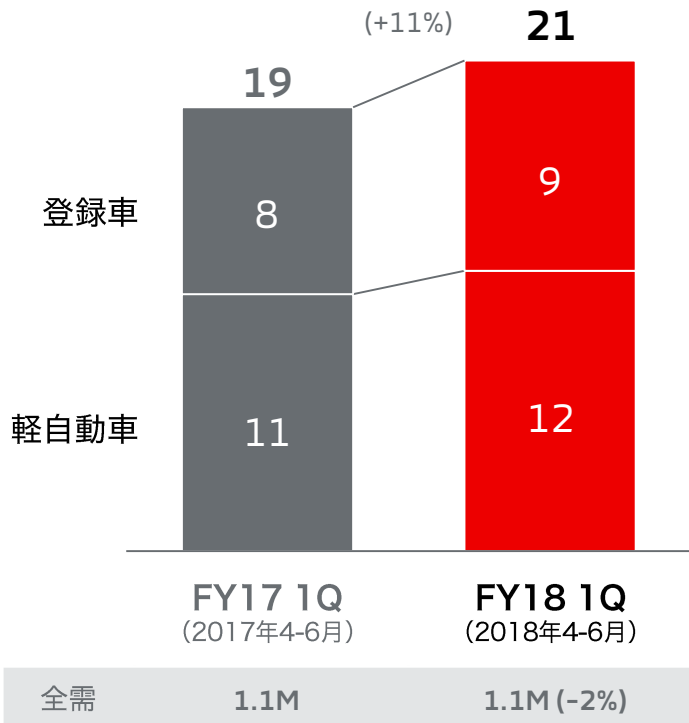
- アウトランダーの好調な販売が継続
- 販売網の強化: 302から314店舗に拡大 (FY17/3月末からFY18/6月末)

全需	6.4M	6.9M (+8%)
----	------	------------

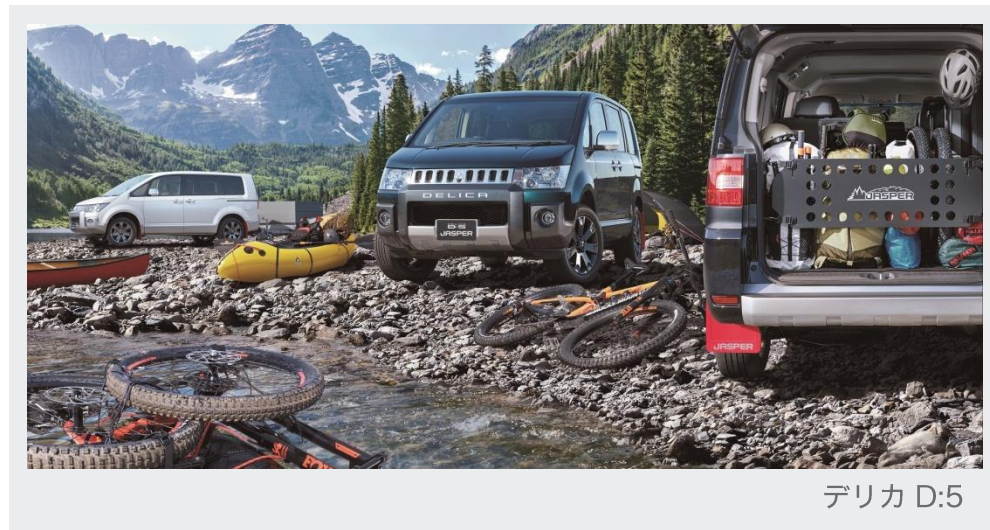
全需は当社調べ (中国のみ)

2018年度 第1四半期 地域別実績: 日本

小売台数 (千台)



全需は当社調べ

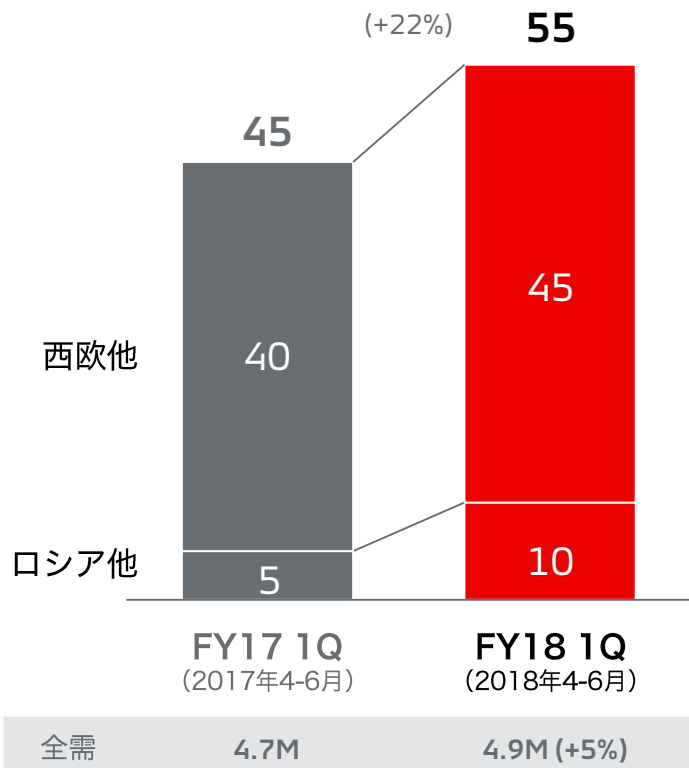


販売台数: 21千台, 11%増

- エクリプス クロスの販売が伸長
- 登録車の順調な台数増加

2018年度 第1四半期 地域別実績: 欧州 (含むロシア)

小売台数 (千台)



エクリプス クロス

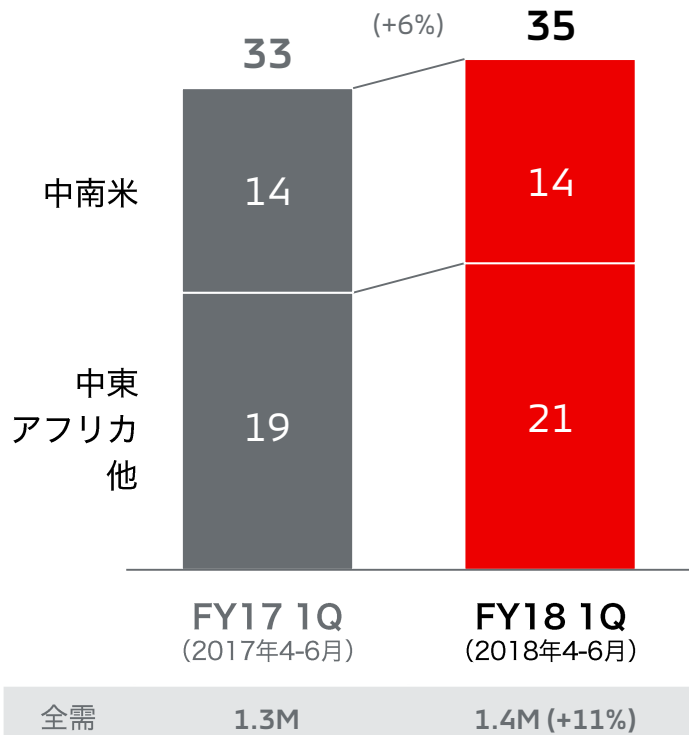
販売台数: 55千台, 22%増

- 西欧: エクリプス クロスの台数貢献 +7.9千台
- ロシア: パジェロ スポーツの安定的な台数増加

全需は当社調べ (EU28+EFTA) *2018年度より欧州の一部国を「その他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2017年度実績数値も同様に変更。

2018年度 第1四半期 地域別実績: 中南米・中東アフリカ他

小売台数 (千台)



トライトン(L200)

販売台数: 35千台, 6%増

- フリート商談の獲得
- エクリプス クロスの展開による台数増加

全需は当社調べ (中南米+GCC) 変更。

*2018年度より欧州及びアセアンの一部国を「その他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2017年度実績数値も同様に

1. 2018年度 第1四半期 実績 サマリー

2. 2018年度 第1四半期 実績 詳細

3. 2018年度 業績 見通し

4. ビジネスハイライト

2018年度 通期業績見通し【前年度比】

(億円、千台)	FY17 実績 (2017年4月-2018年3月)	FY18 見通し (2018年4月-2019年3月)	増減	
			差異	率
売上高	21,924	24,000	+2,076	+9%
営業利益 (利益率)	982 (4.5%)	1,100 (4.6%)	+118 (+0.1 P.P.)	+12%
経常利益	1,101	1,250	+149	+14%
当期純利益*	1,076	1,100	+24	+2%
販売台数 (小売台数)	1,101	1,250	+149	+14%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

1. 2018年度 第1四半期 実績 サマリー

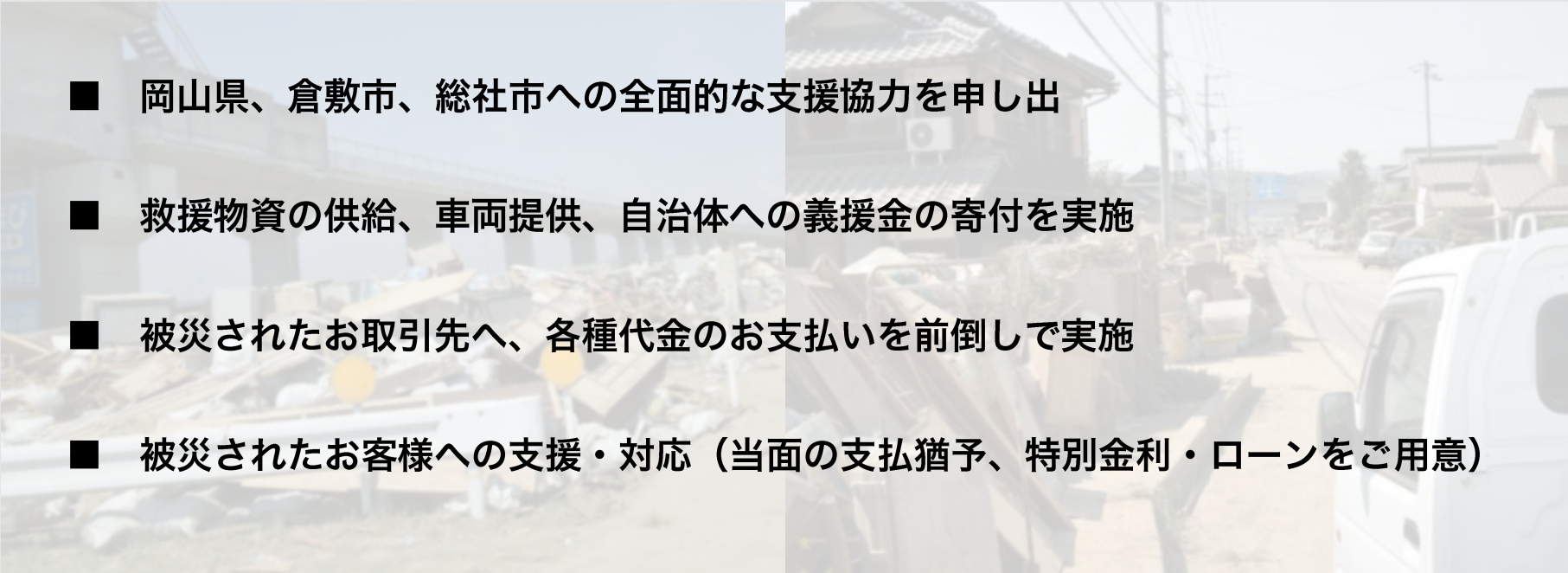
2. 2018年度 第1四半期 実績 詳細

3. 2018年度 業績 見通し

4. ビジネスハイライト

西日本集中豪雨の影響と対応

- 当社 水島製作所には大きな被害はなく、7月16日には通常稼働を再開いたしました
- 水島製作所の周辺地区、及び当社お取引先に大きな被害がありました

- 
- 岡山県、倉敷市、総社市への全面的な支援協力を申し出
 - 救援物資の供給、車両提供、自治体への義援金の寄付を実施
 - 被災されたお取引先へ、各種代金のお支払いを前倒しで実施
 - 被災されたお客様への支援・対応（当面の支払猶予、特別金利・ローンをご用意）



エクspanダーの好調な 販売・海外展開の開始

- 4月にフィリピンへ出荷開始
- 累計販売台数: 52千台(6月末)



エクリプス クロスの グローバル販売

- 60カ国以上に展開 (6月末)
- 累計販売台数: 36千台(6月末)



アウトランダーPHEVの 大幅改良 (8月発売予定)

- 商品力向上による拡販
- PHEVシステムの最新化、
走行性能および静粛性の向上

全世界のディーラーに新デザインを展開

- 新しいコーポレート・アイデンティティ / ビジュアル・アイデンティティの展開
- 全世界5,000店舗のディーラーの店舗内外装を刷新
- 当社ブランドイメージの体験による、お客様満足度向上を狙う



店舗外装



店舗内装イメージ

アライアンスの拡大: オペレーション共同化の進捗

- 共同研修センター(フィリピン)の開設: カスタマーサービスの品質向上
- 共同物流倉庫(豪州)の操業開始: 自動車部品・アクセサリーの物流ネットワークを強化



共同研修センター (フィリピン)



アライアンス・ナショナル・ディストリビューション・センター (オーストラリア)

顧客サービスの強化: 販売金融 (2018年7月時点)

オランダ
(2018年2月に開始)



カナダ
(2017年7月に開始)



日本
(4月に100%子会社化)



タイ
(2017年7月に開始)
MITSU LEASING
Mitsubishi Leasing (Thailand) Public Co., Ltd.

オーストラリア
(2017年6月に開始)



ニュージーランド
(2017年7月に開始)



- 販売からアフターセールスに至るまで、一貫したお客様の利便性向上を図る
- バリューチェーンの強化、及び金融と一体化した販売施策の展開による国内販売体制の強化

- 当社が単独で展開
- 日産の販売金融子会社と連携
- ルノーの販売金融子会社と提携



**MITSUBISHI
MOTORS**

Drive your Ambition



APPENDIX

2018年度 第1四半期 バランス・シート 【前年度比】

(億円)	FY17 (2018年3月末)	FY18 1Q (2018年6月末)	増減
資産合計	16,553	18,085	+1,532
うち現金及び預金	5,719	4,443	-1,276
負債合計	8,587	10,183	+1,596
うち有利子負債	266	2,191	+1,925
純資産合計	7,966	7,902	-64
自己資本 (自己資本比率)	7,810 (47.2%)	7,827 (43.3%)	+17
ネットキャッシュ 【自動車事業】	5,453	4,048	-1,405

2018年度 第1四半期 地域別業績【前年同期比】

(億円)	売上高			営業利益		
	FY17 1Q (2017年4-6月)	FY18 1Q (2018年4-6月)	増減	FY17 1Q (2017年4-6月)	FY18 1Q (2018年4-6月)	増減
合計	4,409	5,600	+1,191	206	281	+75
- 日本	754	902	+148	-75	-1	+74
- アセアン	1,055	1,257	+202	106	143	+37
- 中国 他	274	276	+2	46	48	+2
- 北米	698	943	+245	33	-27	-60
- 欧州	733	1,047	+314	2	25	+23
- その他	895	1,175	+280	94	93	-1

* 2018年度よりアセアンと欧州の一部国を「その他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2017年度実績数値も同様に変更。

2018年度第1四半期 設備投資・減価償却費・研究開発費 実績



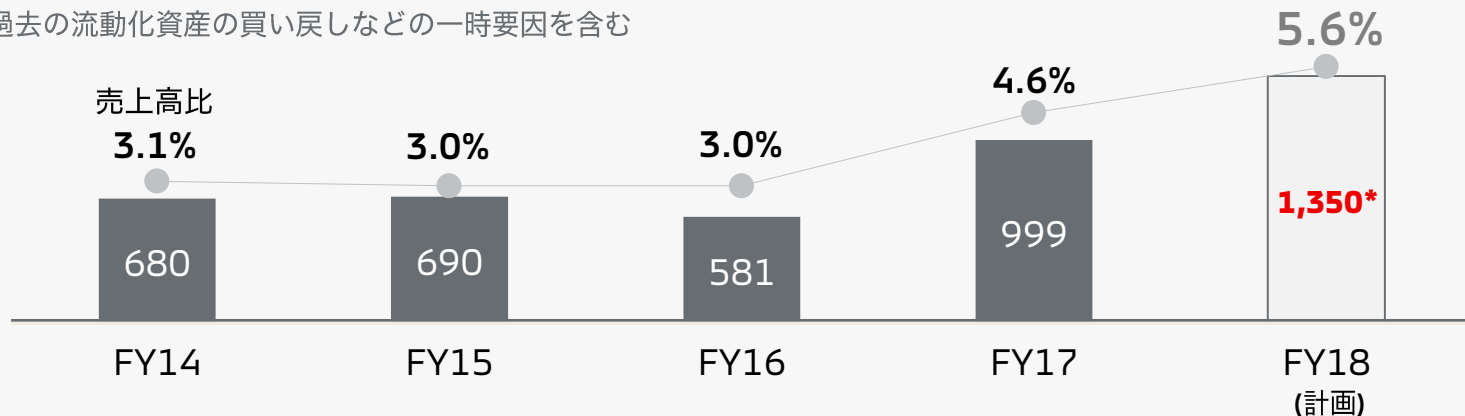
(億円)	FY17 1Q (2017年4-6月)	FY18 1Q (2018年4-6月)	FY18 見通し (2018年4月-2019年3月)
設備投資 (前年同期比)	129 (+47%)	342* (+165%)	1,350* (+35%)
減価償却費 (前年同期比)	111 (-6%)	130 (+17%)	600 (+15%)
研究開発費 (前年同期比)	207 (+4%)	266 (+29%)	1,220 (+19%)

* 過去の流動化資産の買い戻しなどの一時的要因を含む

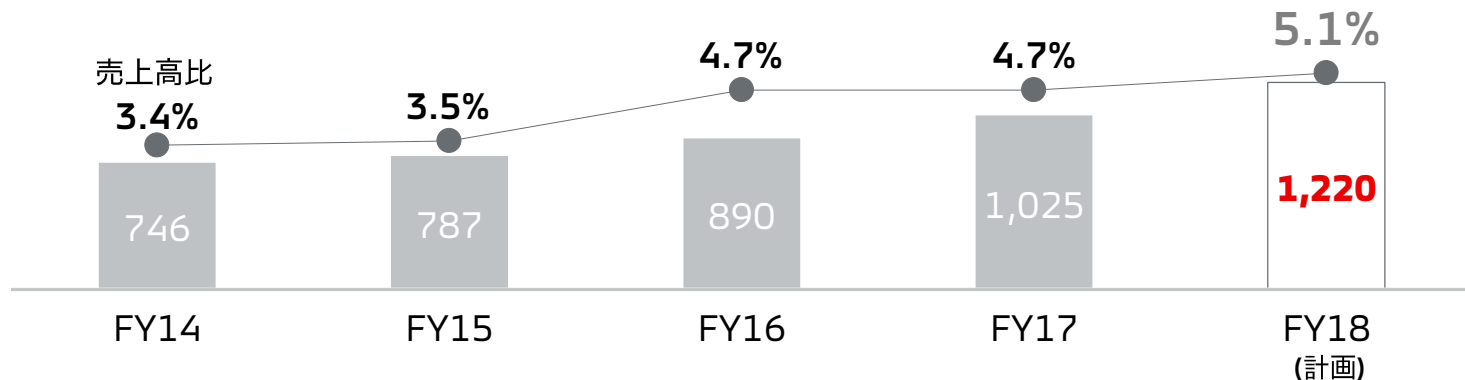
設備投資・研究開発費見通し (2018年5月公表)

* 過去の流動化資産の買い戻しなどの一時的要因を含む

設備投資
(億円)



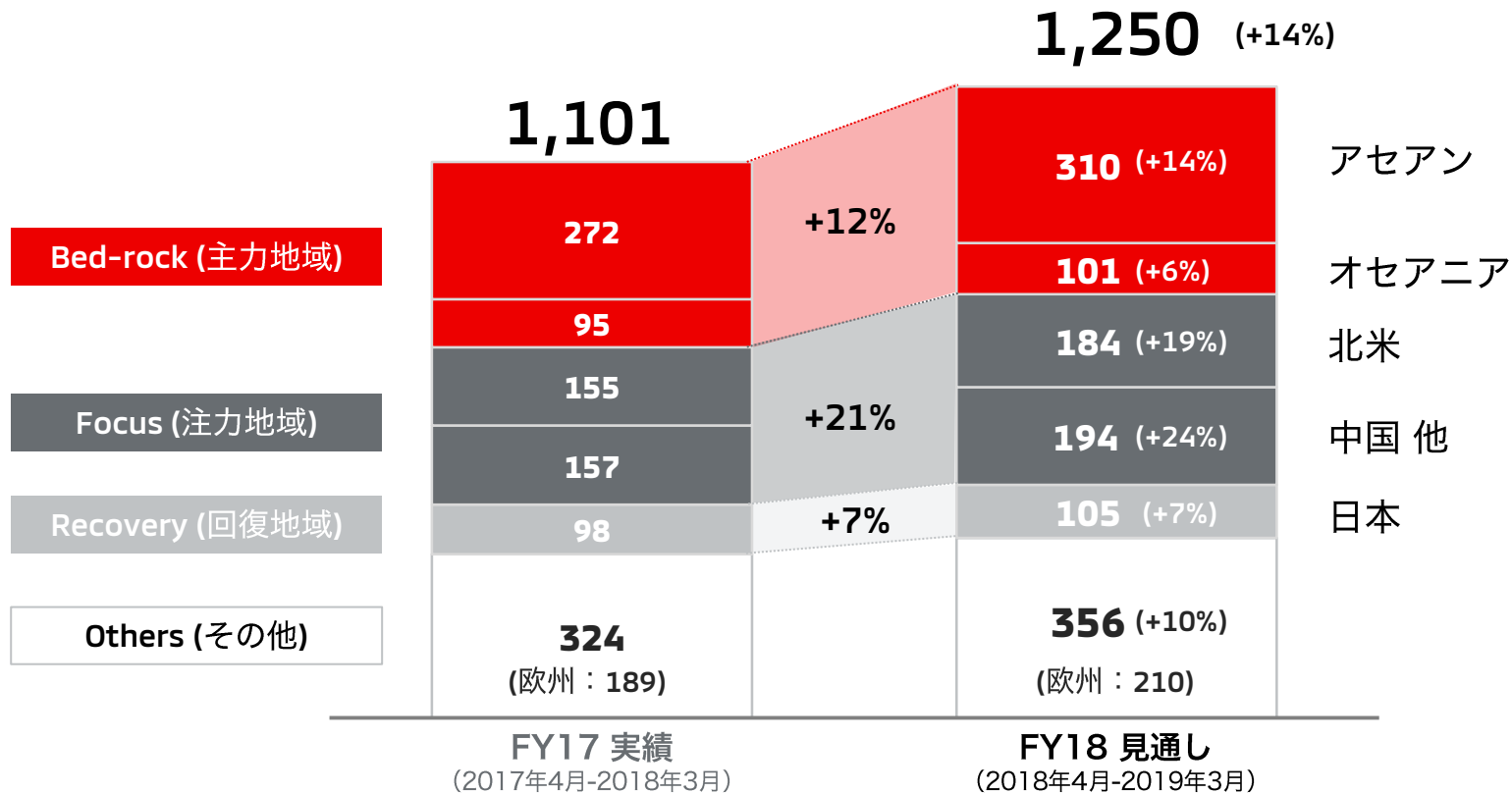
研究開発費
(億円)



2018年度 小売台数見通し【前年度比】 (2018年5月公表)

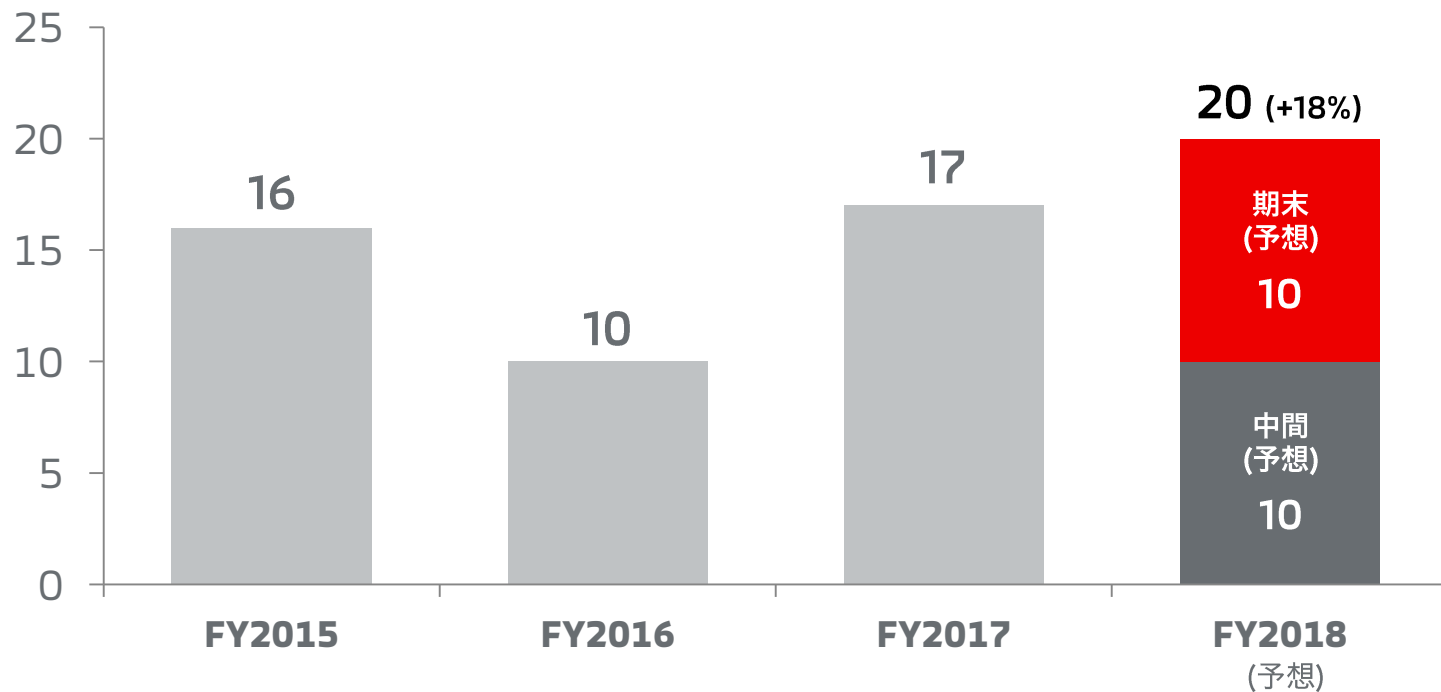


小売台数 (千台)



* 2018年度よりアセアンと欧州の一部国を「その他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2017年度実績数値も同様に変更。

1株当たり配当金 (円)

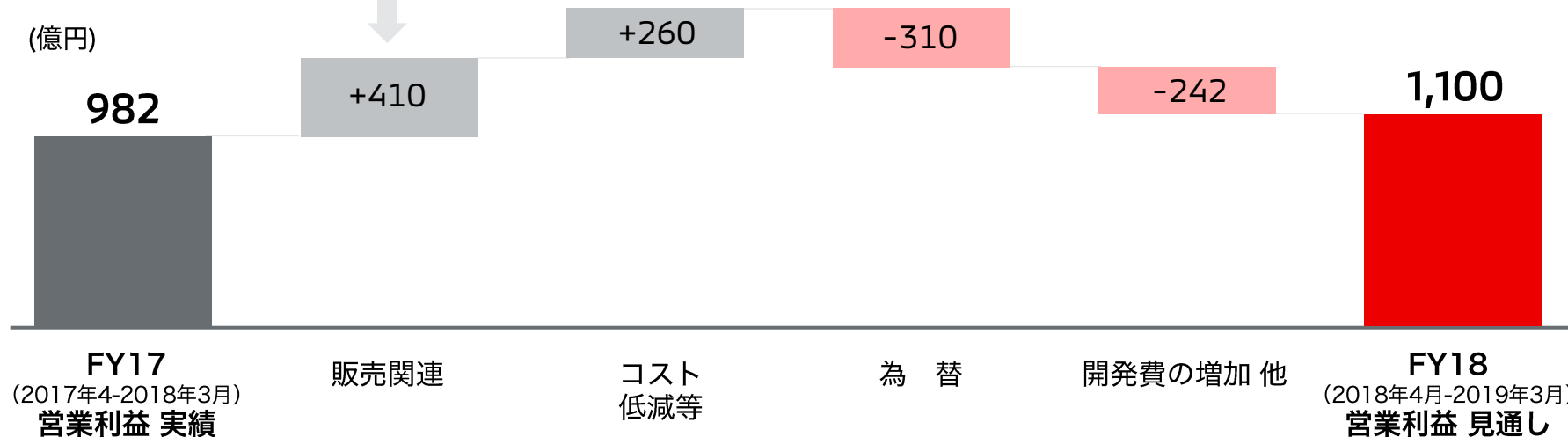


2018年度 営業利益見通し変動要因分析【前年度比】 (2018年5月公表)



販売関連 内訳	
台数・車種構成等	+550
販売費	-140
合計	+410

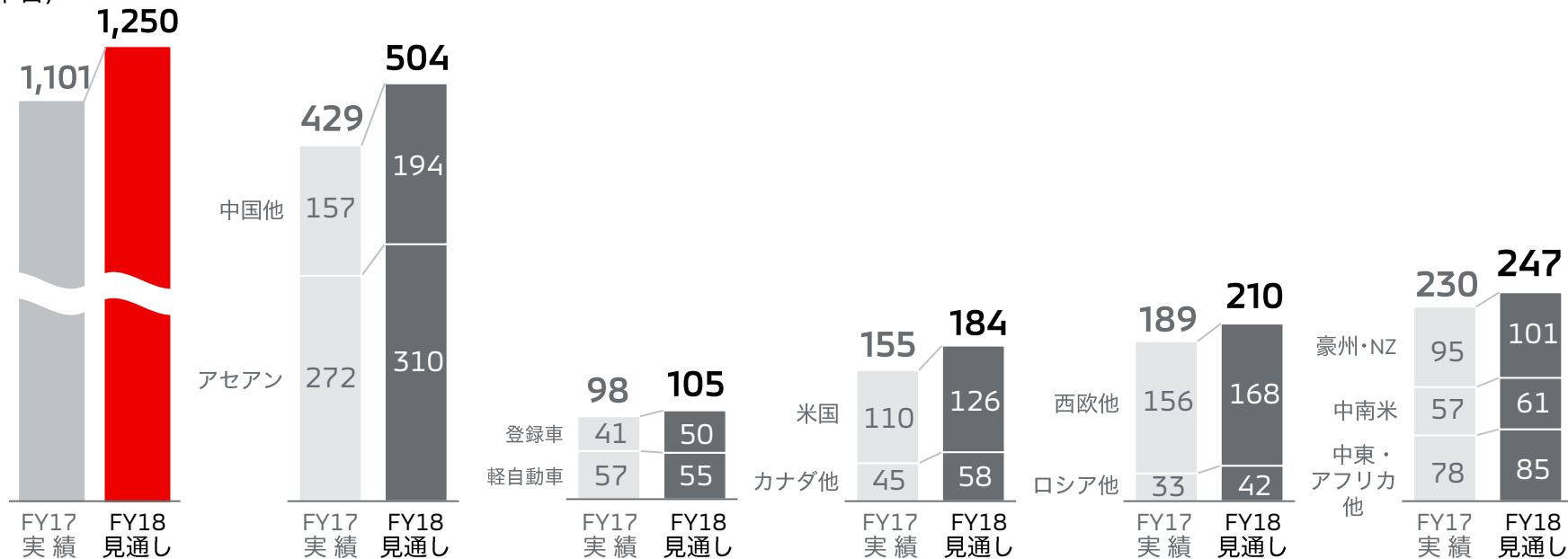
	主要通貨別内訳		影響額 (億円)
	売上レート (円)		
	FY17	FY18	
米ドル	111	105	-150
ユーロ	130	130	±0
タイバーツ	3.38	3.40	-20
その他	-	-	-140
合計	-	-	-310



2018年度 小売台数見通し【前年度比】 (2018年5月公表)



(千台)



合計	アジア	日本	北米	欧州	その他
+149 (+14%)	+75 (+17%)	+7 (+7%)	+21 (+11%)	+29 (+19%)	+17 (+7%)

* 2018年度よりアセアンと欧州の一部国を「その他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2017年度実績数値も同様に変更。

2018年度 地域別売上高見通し【前年度比】 (2018年5月公表)



(億円)	FY17 実績 (2017年4月- 2018年3月)	FY18 見通し (2018年4月-2019年3月)	増減
合計	21,924	24,000	+2,076
- 日本	3,494	4,000	+506
- 北米	3,525	3,900	+375
- 欧州	4,447	4,600	+153
- アジア	5,862	6,450	+588
- その他	4,596	5,050	+454

* 2018年度よりアセアンと欧州の一部国を「その他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2017年度実績数値も同様に変更。

DRIVE FOR GROWTH (FY17 - FY19)

K
P
I

FY19
小売台数：130万台
(FY16対比 +40%)

FY19
売上高：2兆5000億円
(FY16対比 +30%)

FY19
営業利益率：6%以上

FY17-19
フリーキャッシュフ
ローの黒字化

戦
略
的
施
策

商品の刷新

中核市場への注力により、
売上成長を実現

コスト最適化

基
盤
整
備

持続的成長のための体制作り

長期的戦略に基づくアライアンスの活用

本資料に記載されている将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、現時点における当社の予測、期待、目標、想定、計画、評価等を基礎として記載されているものです。また、予想数値を算定するために、一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はありません。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、将来実現しない原因となるリスク要因や不確定要因のうち、現在想定しうる主要なものとしては、本計画の各種目標・各種施策の実現可能性、金利・為替・原油価格の変動可能性、関係法令・規則の変更可能性、日本国内外の経済・社会情勢の変化可能性等があげられます。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご留意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。